



▲有明海沿岸道路のインターが取付けられる市道(住の江・社搦線)

市長 国道444号の一日当り交通量1万9千台を予想、そのうち1万3千台がこのインターを利用すると予想されている。三つの横断道(交差点)があり匂配も急、樹木も大きくなり左右の見通しも悪く、樹木の剪定や除草、交通安全上信号などの安全施設が必要。県へ要望し協議していく。

市長 今までの事業の取り組みは89組織、あと57組織については、説明会を行い取り組まれるよう推進していく。

産業部長 県協議会等に相談し、使途事例を提案していく。

合瀬 平成17年に合併した時と平成26年2月末を比較すると人口が799人の減となっている。減少の原因は何か。

総務部長 少子化高齢化・若い人達の働く場所がないということ減少している。

市長 土地利
用計画の中で開発できる宅地について事業に取り組む。

合瀬 宅地化が進んでいないように見受けられるが農業委員会と農政審議会の反対があれば宅地化は無理か。

市長 開発が必要な地域については努力



▲市街地の形成を急げ

平野 平成27年度有明海沿岸道路(有治)が市道(住の江社搦線)にインターチェンジとして取付

けられ開通が予定されている。現在横断時に事故が発生、交通量増が見込まれるなか、安全対策は

日本型直接支払制度

平野 農水省は26年度より4つの改革を上げ、その1つが直接支払制度であり、今までの農地・水保安全管理支払制度の組み替えとして多面的機能支払が創設された。市の取り組みは。交付金の柔軟な使用方法は。

合瀬 市では定住促進事業が行われているが効果は出ているのか。

市長 この事業への申請された方が91件あるが、人口は減っている。

の人口であるが、この目標を達成するのに何が必要か。

するが、農業委員会、農政審議会の意見は尊重したい。



平野 泰造

市長 安全対策は県と協議する



合瀬 健一

市長 開発できる宅地について事業に取り組む

定住人口を
どうやって増やすか

有治に係る
市道の安全対策は

定住人口を
どうやって増やすか



深川 高志

協働による

まちづくり推進とは

まちづくり協議会が必要では
と議論している

深川 協働によるまちづくり事業は、住民自ら地域の課題解決に参画し、まちづくりを行う組織、まちづくり協議会、地域自主組織を設立し、住民の手によるまちづくりを進

めるとともに、住民の自治意識の醸成を図るとあるが、小城市として、これらの組織にどのようなことを望み、どのようにして自治機能の向上を図るのか。

が確立されればということとで、職員も含めた意識改革も必要であることから研修会等も行っていった。今回まちづくり推進事業という形で26年度からスタートしていきたい。

堤 自楽園のテニスコートは、昭和50年竣工。若楠国体会場にもなった。10年前から、天候に左右されにくいオムニコート(人工芝)が普及。観桜大会は第84回を迎えるが、土のコートのため、天候が悪いと一週間延期せざるを得ない。コートの整備を。

三日月グラウンド、小城中グラウンド、ドウイングで天体観測。あしげらでの芦刈お月見まつりにおいて体験発表。部活動設置への話し合いは。

堤 克彦

発祥の地

テニスコートの整備は

利用者関係団体の
意見を聞き対応

市長



▲子育て支援ネットワークの子ども祭りの場面

市長 合併して数年たったときに、小学校区ぐらいでまちづくり協議会が必要ではないかと議論していた。地域のいろんな活動が行われ、成長することによって、まちづくり協議会等々

総務部長 各地域でまちづくりの組織の設立を目指す。本市に適した自治組織のあり方について、学識経験者や市民代表での検討会を発足し、地域の協働のあり方について協議していく。

その他の質問

○暗渠排水事業について

堤 平成23年4月1日宇宙研究会設立。戊、仁俣地区で観桜会。

小城中学校宇宙研究会を部活動へ

市長 整備等については、利用者関係団体の意見を聞き検討する。

教育長 趣旨は十分に理解するが、新規に部活動の創設は厳しい。放課後の学習会に対応。

その他の質問

○小城祇園祭り700年に向けた市の取り組みは
○廃屋対策について



▲望まれるオムニコート (人工芝)



▲下草刈・間伐により整備された森林

は大変厳しく、荒廃した森林が増加し、森林が有する多面的機能の低下が懸念されているので、林業の振興のため、造林事業の推進と適切な保育管理により森林資源の

光岡 市長の施政方針の3つの重点配分施策の1つである農林業の振興のなかの林業の振興について、森林整備、荒廃する山林対策にどう取り組むのか。

市長 森林は、多面的機能を通じて私たちに日常生活に欠くことのできな

産業部長 事業内容としては、国有林、市有林、私有林等の施業、測量、林内作業道の新設、林道の維持管理、橋梁点検等、国・県の補助を有効に活用しながら、市単独事業も含め広く事業を展開している。

その他の質問

○債権の回収について

市長 現在の森林整備の状況は。

市長 合併して10年目を迎えるに当たりどのような方向性を見いだしてか

市長 消防・防災体制の充実と自主防災活動の活性化・交通安全・防犯体制の強化・情報化を推進する。○循環型社会の形成によってゴミの減量化を推進し今年度より小

城・多久の広域でゴミ処理を行うよう一部事務組合を設置する。○市民が住みなれた地域で健康で元気に暮らし続けられるような各種事業に取り組む。○基幹産業である農林水産業の振興とその基



▲合併後10年目を迎える小城市 (写真は新庁舎)



光岡 実

市長 造林事業の推進と、適切な保育管理に努める

荒廃する山林対策は



上瀧 政登

市長 合併10年を迎え 市政の方針と課題

節目に当たり 市民に丁寧に説明する

盤の整備、商工業の振興と企業の誘致を推進する。○市営住宅の建て替え、スマートインターの整備、土地利用の方針を策定し定住促進を推進する。○放課後児童クラブの充実など教育振興基本計画に基づいて課題の解決に取り組む。他に特別会計事業、企

業会計事業についても適切な事業運営を旨とし推進していく。



市丸 典夫

市議会議員選挙における

反省点

市長

小城市に限らず
投票率が低下している

市丸 2月に行われた市議会議員選挙において投票率が5ポイント以上低下した。このことをどう考えるか。

市長 距離的にはあまり変わらないと考える。ただ十分周知されていない点は今後徹底させていく。

しっかりとさせていただきたい。市民の皆様にご協力をお願いしたい。

その他の質問

○高齢化社会における交通手段の確保について

ごみステーションに水道設置を

市長 政治への無関心や、不満、不信、またレジャー等を優先する、など小城市に限らず全国的に投票率の低下がみられる。

市丸 昨年に投票所が3か所削減となり、それに伴い区域が見直された。以前は晴田支館で投票されていた方が三里支館へと変更になっている。多くの高齢者の方から、行きたくても行けないという声を聞く。どう考えるか。

市丸 地域の方がごみステーションが臭うので、バケツで水を流されている。水道があれば便利だと考えるが。



▲出し方に気を配りたいごみステーション

市長 生ごみの出し方として水切りを



永瀨 和正

牛津駅南の都市計画は

どうするのか

市長

市営住宅建設計画の中で考える

永瀨 牛津町新宿から牛津中学校北側を通って友田までの道路が小城市に合併後、整備がストップしている。途中で途切れた都市計画道路の延伸、また市営住宅の建設と合わせて駅南口の開設、ロータリー、駐輪・駐車場の整備が必要である。既に旧牛津町で計画されていた牛津駅南計画もあるがどう整備するか。

永瀨 市営住宅の子育て支援枠での募集を図れ。

位置づけをし、安全で安心した道路として整備していく。

市長 子育て世代をどう取り組むかは非常に大事。みやき町の事例を勉強して、若い世代が中心市街地に定住できるよう考えていく。

永瀨 小城市の一体的な発展を図る南北の生活連携軸となる道路整備は。

市長 小城市の縦軸の道路については、県道小城牛津線、牛津芦刈線を小城市の背骨的な



▲途中で途切れた牛津駅南の道路

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。議録の設置及びホームページ掲載は5月末の予定です。



▲市街地整備が予定されている牛津駅南開発地区

市長 後期基本

副市長 重点施策
について、費用
対効果は上がっ
ているのか。

税収の確保に努
めていきたい。

副市長 財政運営
として、基金繰
り入れや合併特
例債の借り入れ
延長による激減
緩和、それと経
常的経費の縮
減。自主財源確
保は使用料、手
数料の見直し、

副市長 27年度以降に、5
年間で約18億円の交付税

の削減が見込まれるが、
財源の確保については。



岸川 英樹

交付税が減る中で、

財源確保は

市長

税収の確保、
売却可能資産の洗い出し

建設部長 開発、定住促
進地区として、三里地区、
小城駅南、牛津駅南、芦
刈インター周辺の4か所
が優先整備地区で、今後、
国・県との調整、農用地
については転用許可など
必要となってくる。

副市長 市街地の整備で、
場所の優先決定は。

計画の重点施策は、①市
街地の整備、②循環型社
会の形成、③子育て支援
の充実、④生涯学習の充
実、⑤商工業の振興と新
産業の育成、⑥市民と行
政との協働体制の確立で
5年間で成果を上げる形
で位置づけてる。

総務部長 これらの情報
ツール(道具)への登録

副市長 既に行われている
LINE(ライン)やツ
イッターなどによる情報
発信の効果は。

インターネットによる
情報化の推進について

行っていく。

定住促進事業について

副市長 昨年3月か
ら今年2月までの
1年間の転出者数
のうち、15〜29歳
は690名で全
体の約40%を占め
る。そこで、進学
で小城市を離れた
若者に対し、就職
情報などの小城市
の情報発信すること
により、若者
を呼び戻すことが

者数はまだ多くないが、
徐々に増えており、今後
さらにこれらを使って情
報を入手される市内外の
人は増えていく。

必要ではないか。
総務部長 とても重要な
ことであるので、情報
ツール(道具)を生かし、
研究して取り組んでいく。



松並 陽一

10周年目を迎える

合併の効果は

市長

合併特例債の有効活用と、
経費の削減



▲動画サイトを活用した情報番組の発信



大坪 徳廣

定住促進等事業の実績は

市長

重点地区では人口は減ってきている

大坪 合併以来、年々人口減少が目立つが定住人口の増加対策として定住

促進等事業が推進されているがこの実績は。

市長 この事



▲工業団地小城蛭の郷ファクトリーパーク

業は平成24年度から実施している。2カ年で91件の利用があつている。重点3地区を利用された方が10世帯。市内から市内に移つて、この3地区に來られた方が8世帯。全体91世帯の中で18世帯の方がこの地区で利用されているが、人口

減少が加速しないためにもこの事業の見直しは一応やる必要がある。

大坪 定住人口増加対策として企業誘致もあるが

蛭の郷工業団地の残り面積でどれ位の規模の企業誘致を考えているか。

商工観光課長 工業団地の

の残地が1万2千6百㎡あり、周囲の環境から食品関係の企業が適当ではないかと考えて、関東・関西に企業誘致を推進中である。

その他の質問

- 街おこし対策
- 産業の振興策



北島 文孝

人口減少をくいとめる

秘策はあるのか

市長

教育・福祉の充実を図り定住促進に努める

北島 人口減少に歯止めをかけるには若い人達が小城市に住みたい、住んでみたいと思う施策が必要と思う。放課後児童クラブの充実を図ることも

用施設を建設しているが将来的には市内8つの小学校単位で造るべきではないか。

教育長 基準について

その1つと思うが、現在放課後児童クラブに入る条件として、両親が祖父母など面倒を見る家族がいると入級できない。祖父母も健康で積極的な人は良いが、祖父母に任せることが不安で仕方なく家庭にいる親も数多く居ると聞くが基準を緩和することはできないか。それに保育園は7時まで延長保育をしている。児童クラブも7時まで延長できないか、また待機児童の解消を図るため現在専

も・子育て会議の中で検討する。また、7時までの延長には学校の戸締りや管理など問題があるので学校側と協議していく。また専用施設については財源などの問題もあり国の補助事業の動向を見なが



▲今年4月より開設の放課後児童クラブ専用施設（桜岡小学校）

○小城多久広域クリーンセンターについて

その他の質問



▲桜岡小に新設された放課後児童クラブ施設

②「子ども・子育て支援事業計画」策定に先駆けて実施されたニーズ調査から見えてきたものは、
③国の施策は。
④小城市の方向性は。
⑤利用料金については。

①指導員の指導、研修、管理などが充実し、指導員のスキルアップ（技術の向上）につながった。年度途中での児童数の増加などの変化に柔軟かつ適切な対応ができるかが課題。今年度も委託していく。

その他の質問

○「アイル温泉とその周辺の資源磨き構想」について



江島佐知子

教育長

放課後児童クラブをさらに充実

子どもを豊かに育てるために努力していく

用できる学年」施設・設備「利用できる曜日や時間」について不満が高い。
③高学年の受け入れや開設時間の延長などで補助が受けられる。
④4年生以上の受け入れ、開設時間の延長、土曜日の毎週の開設など今後計画の中で検討し補助を受けられるようにしていく。

⑤サービスマスが充実すれば財源も膨らむ。どこかで料金改定もお願いしたい。



西 正博

市長

妊婦の方への風しん感染予防策は

ワクチンの予防接種に加え抗体検査も行う

西 平成25年度より妊婦の方への風しん感染リスクを下げる目的で、対象者への予防ワクチン接種が行われているが、状況は。また、コスト面でもメリットがある抗体検査の導入を提案してきたが。

てきたが、接種率は目標の72%に留まっている。抗体検査については、真に必要な人を選定するため、費用を全額補助し、実施する。

教育政策より

西 市内の公立幼稚園の現状の課題と、今後の方向性について。

教育長 園児数の減少も認識している。豊かな点は伸ばしながら、民営化も検討していく。

その他の質問

○子どもの安心安全について
○情報化の推進について



▲ストップ風疹プロジェクトロゴマーク

市長 生まれてくる赤ちゃんを先天性風しん症候群から守るために行っている。抗体検査については、全面的に周知を

福祉部長 昨年の夏ごろより風しんの感染拡大が若干下火になり、26年度予算は下方修正して計上している。抗体検査につ



松尾 義幸

通院も中学校卒業まで

無料にせよ

市長

取り組むところは、
しっかりと検討していく



富永 正樹

ロードライン整備事業の

取り組みは

市長

交通安全施設整備事業交付金
を活用し補修を行っている

松尾 ①県内10市の子ども医療費の助成状況について。②中学校卒業まで、通院を無料にするため、通院を無料にするため、人員と助成額はいくら増えるか。③県補助金、市助成金の財政状況は、どうなっているか。

市長 ①小学生の通院助成は、佐賀市・伊万里市・小城市を除く7市で実施。中学生の通院助成は、本年4月予定の武雄市と鹿島市と既に実施の多久市・嬉野市・鹿島市を合わせ5市である。

給付の小学校就学前の総医療費は、約6億3千万円。うち8割が医療保険者負担。一部負担の2割は1億2千6百万円となり、県補助6%、市助成6%、かつ高額療養費で5%、残り3%が保護者負担である。

松尾 子ども医療費助成の小城市の位置については、定住促進も含め、市長はどう考えているのか。

市長 我々も取り組むべきところはしっかりと検討しながら、これからの課題であると認識している。

富永 小城市の管理下にある703路線・350kmの市道には経年劣化によってラインが消え交通安全の面から非常に危険な箇所がある。交通量の多寡に関係なく年度ごとに保全に取り組まれるのか。

ガードレール、防護柵なども含めた事業として行っている。

小城市の農林水産振興の取り組みは

をしていきたい。鳥獣害に強い白インゲンへの西九州大との連携による研究や、今年度は、玄海町薬用植物栽培研究所へ視察を行う予定。

富永 小城市の農林水産業の振興、特に6次産業化への新しい取り組み状況は。

建設部長 現在6班体制でエリア別に市道のパトロールを実施中。地区の区長や住民からの要望・情報を得て危険性が高いところから「交通安全施設整備事業交付金」を活用しながら順次対応している。ただこの交付金の使途は、ラインだけでなく、交通安全に資する設備、カーブミラー、

産業部長 6次産業化については農工商の連携ということもあり、あくまでも主役の生産者や市民の活動を市として広くPRしていきたいながら、国県や市の補助事業などを利用して、幅広い支援



▲増える事務量の対応を求められるこども課

教育長 ②小・中の通院申請予定は、月2千件と推計。全額無料の場合、年間5千2百万円の負担増が見込まれる。③現物

を合わせ5市である。

でエリア別に市道のパトロールを実施中。地区の区長や住民からの要望・情報を得て危険性が高いところから「交通安全施設整備事業交付金」を活用しながら順次対応している。ただこの交付金の使途は、ラインだけでなく、交通安全に資する設備、カーブミラー、

6次産業化については農工商の連携ということもあり、あくまでも主役の生産者や市民の活動を市として広くPRしていきたいながら、国県や市の補助事業などを利用して、幅広い支援



▲危険極まりないライン消滅の市道 (新村石井樋線)



▲着々と工事が進む仁俣中継ポンプ場建設

市長 社会資本整備では不可欠な整備であり要望もある。ただ加入率が伸びないのも事実。平成23年に国のマニュアル改正で、人口予想を

- 子どもの医療費拡充は
- 幼児教育のあり方は
- 要支援介護の対応は

その他の質問

今後、国の方針変更や小城市の財政状況に大きな影響を及ぼす変化等があれば見直しも必要だ。

を見据えた公共下水道事業の展望。財政計画の見直し。エリア外の市営浄化槽の拡充についてどうするのか。

4千人減、整備面積も縮小。さらに小城処理区の汚水を三日月・牛津浄化センターに分散するなど大幅な計画見直しを実施した。財政面では、整備率が低く、収支が明確な企業会計への移行時期を検討している。市営浄化槽は延べ20年間で千基の整備計画で、年間50基を想定している。

教育長

①無作為に就学前の保護者1,400人、

- ②保護者の就労状況は
 - ③計画策定スケジュール
- ①対象者と回収率は
- ②必要な子どもについて26年度検証をやっていく。

の課題解決が必要。①未実施の第2、4、5土曜日の受入れを。②必要としている子どもの高学年受入れの態勢を。

教育長

①②のニーズには極力応えていく基本スタンスで、事業計画の中で練る。

市長

①拠点実施の実例など検証していく。



▲新しい専用施設での放課後児童クラブ (牛津小)



諸泉 定次

下水道事業の

さらなる見直しは

市長

社会情勢の変化で、見直しも必要だ



香月チエミ

子育て・就労支援で

定住促進を

市長

放課後児童クラブの課題解決、拡充に取り組む

諸泉 公共下水道整備計画は、平成42年まであと16年間、毎年20億から約30億円弱の投資をしており、小城市の財政負担は

大変なものだ。少子高齢化と核家族化で接続率が悪く、市の持ち出しが増えている。超高齢化と人口減少

率が高くなり、回収率が低く、収支が明確な企業会計への移行時期を検討している。市営浄化槽は延べ20年間で千基の整備計画で、年間50基を想定している。

平成27年4月から子ども・子育て新システムが始まる。市はそのための事業計画を作る必要がある。基礎資料となるニーズ調査について

放課後児童クラブについて、保育園から小学校にあがるときに働く親たちが子どもを預ける場がなくなる「小1の壁」の課題解決が必要。

その他の質問

- 合併10年目の成果と課題について



中島 正樹

行政評価導入の反映は
どう考える

市長 振り返りを行い
改善改革の展開を工夫する

中島 平成26年度予算編成についての方針と主な施策の考え方、行政評価システムの具体的な内容はどう行う。

の事業効果の実質的な向上対策はどう考える。

中島 具体的な手法はどう行う考えか。

市長 予算編成に当たっては初めて行政評価システムの導入をしている。平成24年度から28年度までの5カ年を計画期間とする後期基本計画に位置づけられた主な35の施策を経営戦略会議の中で、

建設部長 事業効果を発揮するためには接続率の向上が不可欠と考える。今年度も各家庭について接続の促進を行っていく。

建設部長 接続しない要因等の調査、分析を行いながら接続率の向上に努めていく。

中島 下水道事業において

成果指数の達成度と施策の貢献度を総体的に評価する検討を行い、本年度の施策ごとの方針を決定しそれを踏まえた予算編成を試みている。



▲接続率が課題の下水道事業



樋渡 邦美

今年度の重点配分施策は

市長 市街地の整備、情報化の推進、
農林業の振興

樋渡 平成26年度市長の施政方針では重点配分施策として3施策あげられているが、どのような事業展開をしていくつもりなのか。

手。平成26年度以降は都市計画決定手続や、計画的な市街地の整備が推進できるような進めていく。

総務部長 情報化の推進

営規模の拡大認定農業者や新規就農者などの確保に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営が営まれるよう取り組む。

市長 平成26年度目標としている成果を達成するには、事業コストをかけたも取り組みを強化していく施策と判断した。

この番号制度に対応するため既存システムの改修を行う。

建設部長 市街地の整備については、後期基本計画の重点施策に位置づけられ安全で快適な市街地の形成を図るため都市計画マスタープラン、土地利用方針に基づきまちづくり推進エリアを選定し、市街地推進調査に

産業部長 農林業の振興については農業生産基盤の整備、担い手の農地集積経



▲農業基盤整備促進事業の暗きょ排水工事